

令和3年版

防衛白書

パンフレット

日本の防衛



防衛省
文部科学省
文化庁
共同制作





防衛この1年 1



災害派遣のあゆみ 7



宇宙・サイバー・電磁波領域における挑戦 11

ダイジェスト 本冊 第I部～第IV部の要約版として24ページにわたって説明しています。



わが国を取り巻く安全保障環境 15



わが国の安全保障・防衛政策 23



わが国防衛の三つの柱（防衛の目標を達成するための手段） 25



防衛力を構成する中心的な要素など 34

資料

平和を仕事にする 39

- 自衛隊の仕事図鑑 41
- 理想の未来を実現する多種多様なコース 43
- 世界で活躍する自衛官 45
- 全国で活躍する自衛官 47
- 主要装備品の紹介 49
- 主な広報施設のご案内 52
- 陸・海・空自衛隊の編成 53
- 主要部隊などの所在地（イメージ） 54

防衛白書刊行の目的と本書の記述対象期間などについて

防衛白書は、1970年に初めて刊行し、1976年以降毎年刊行して参りました。防衛白書刊行の目的は、できる限り多くの皆さまに、できる限り平易な形で、わが国防衛の現状とその課題及びその取組について周知を図ることです。

本書は、2020年4月から2021年3月までの1年間のわが国を取り巻く安全保障環境や防衛省・自衛隊の取組を中心に記述しています。ただし、一部の重要な事象については、2021年5月下旬まで記述しています。

また、本書内に掲載している地図は、デザイン、レイアウトに応じて省略などを施している簡易なものであり、必ずしもわが国の領土のすべてを含んでいない場合や正確な縮尺などを反映していない場合があります。なお、本書をはじめ、防衛白書のバックナンバーも防衛省ホームページで閲覧できますので、ぜひご活用ください。

■ 防衛白書ページ

<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/index.html>



■ 防衛白書バックナンバー

http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_web/



防衛省・自衛隊 公式コンテンツのご案内

安全保障政策などに興味のある方は、下記のリンクにアクセスいただけますと、各機関等のコンテンツを閲覧することができます。



防衛省ホームページ ▶



防衛省公式アカウント ▶



防衛省公式アカウント ▶



防衛省公式アカウント ▶



防衛省公式チャンネル ▶



その他、防衛省・自衛隊の公式SNSは
こちらからチェック! ▶



表紙の作画 西元 祐貴 氏

伝統的な技法にとらわれず、大胆さと繊細さを持ち合わせたタッチで、「躍動感」「力強さ」を追求した作品を展開する墨絵アーティストです。本白書の表紙は、躍動的かつ重厚感ある騎馬武者により防衛省・自衛隊の「力強さ」、わが国の「強固な防衛意思」を表現しています。

自由で開かれたインド太平洋



※地図等についてはイメージ

インド太平洋地域は、世界人口の半数を擁する世界の活力の中核であり、主要なシーレーンが通過しています。「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」というビジョンは、インド太平洋地域において、法の支配に基づく自由で開かれた秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保していくとの考え方に根ざしたものです。FOIPは包摂的なものであり、この考えに賛同するのであれば、いずれの国とも協力可能です。



FOIPに関する
 防衛省の取組に
 ついて9か国語で
 ご覧いただけます。

感染症流行下でも 防衛協力・交流を継続

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、諸外国との直接の往来が難しくなりましたが、電話やテレビ会議によるハイレベル会談、人との接触を伴わない洋上での共同訓練や、オンライン教育による能力構築支援などの手段により、積極的に防衛協力・交流を行っています。

自らに有利な国際秩序・地域秩序の形成や、影響力の拡大を目指した国家間の戦略的競争がより顕在化する可能性も指摘されている中、価値や利益を共有する諸外国との間で連携しながら、FOIPの維持・強化に向け、防衛協力・交流を推進してまいります。



日独防衛相フォーラム
 (2020年12月)

FOIPの維持・強化に向けたパートナーとの協働

FOIPの維持・強化に向けて、日米同盟を基軸としつつ、オーストラリア、インド、英国、フランス、ドイツなどの欧州諸国、カナダ、ニュージーランドといった、FOIPというビジョンを共有し、インド太平洋地域に繋がりを有する多くの国々との間で積極的に協働します。



日米豪印自衛隊対話会議 (2021年3月)
【首相官邸ホムベール】



日豪防衛相会議 (2020年10月)



空幕長とインド空軍参謀長との会談 (2020年12月)



日英「2+2」 (2021年2月)



日米仏共同訓練 (2021年2月)

日英豪印共同防衛マンスパール2020 (2020年11月)

FOIPの維持・強化に向けて協力を強化する国・地域

重要なシーレーンが通過する、ASEANを含む東南アジア・南アジア諸国、太平洋島嶼国に加え、エネルギー安全保障上重要な中東やアフリカ、中南米といったインド太平洋の各地域との間で、防衛協力・交流の幅広い手段を活用しながら、FOIPの維持・強化に向けて協力を強化することとしています。



日ブラジル防衛協力覚書のオンライン署名式 (2020年12月)



日UAE防衛相対話会議 (2021年3月)



インド太平洋方面水産資源時に際して行われた
日インドネシア海産資源訓練 (2020年10月)

中国海警の動き

尖閣諸島周辺の海警船の活動

中国は、わが国固有の領土である尖閣諸島周辺において力を背景とした一方的な現状変更の試みを執拗に継続しており、強く懸念される状況となっています。2020年4月から8月にかけては、海警船が尖閣諸島周辺の接続水域において過去最長となる111日間連続で確認されました。また、一年間に尖閣諸島周辺の接続水域で確認された中国海警船の活動については、活動日数が333日、活動船舶数が延べ1,161隻となり、いずれも過去最多となりました。



世界最大級とされる
 (1万トン級海警船)
 【海上保安庁】



2020年10月の中国共産党第19期中央委員
 会第5回全体会議に臨む習近平総書記
 【中国通信・時事通信サイト】

【尖閣諸島ホームページ】わが国固有の領土、尖閣諸島

2021.02

2021年1月、海警の職責や武器使用を含む権限を規定した「中華人民共和国海警法」(海警法)が新たに成立し、同年2月から施行されました。海警法には、曖昧な適用海域や武器使用権限など、国際法との整合性の観点から問題がある規定が含まれています。この海警法によって、わが国を含む関係国の正当な権益を損なうことがあってはならず、また、東シナ海や南シナ海などの海域において緊張を高めることになることは全く受け入れられません。



中華人民共和国
 海警法について、
 概要をご覧ください。

中国海警法の施行



中国海警局の船舶【海上保安庁】

北朝鮮の核・ミサイル開発

2021年1月に開催された朝鮮労働党第8回大会において、北朝鮮の金正恩委員長は、「戦術核兵器」の開発など核技術の高度化、核先制及び報復打撃能力の高度化などに加え、「極超音速滑空飛行弾頭」の開発などにも言及し、核・ミサイル能力のさらなる向上に言及しました。

また、2020年10月及び2021年1月の軍事パレードには、新型のICBM級弾道ミサイルの可能性のあるものや、新型SLBMの可能性のあるもの、5軸のTELに搭載された新型弾道ミサイルなどが登場しました。このうち、5軸のTELに搭載された新型弾道ミサイルは、2021年3月に発射されました。



2020年10月の軍事パレードに登場した
新型ICBM級弾道ミサイルの可能性のあるもの【EPA=時事】



2021年1月の軍事パレードに登場した
新型弾道ミサイル（2021年3月に発射されたもの）【AFP=時事】



2021年1月の軍事パレードに登場した新型SLBMの可能性のあるもの【EPA=時事】

日米同盟

米国では、2021年1月にバイデン大統領が就任しました。急激に厳しさを増す安全保障環境の中、日米同盟は地域の平和と安全にとってこれまでになく重要になっています。日米両国は、日米同盟がインド太平洋地域の平和、安全及び繁栄の礎であり続けることを確認し、両国の日米同盟への揺るぎないコミットメントを新たにしました。



日米共同訓練



新型コロナウイルス感染症への対応



感染用防護衣の着脱要領教育

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、防衛省・自衛隊は35都道府県において総力を挙げて災害派遣など様々な活動を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を加速するため、自衛隊は東京及び大阪において自衛隊大規模接種センターを設置・運営し、ワクチン接種を開始しました。

医療機関への看護官などの派遣



資料：
新型コロナウイルス
感染拡大を受けた
防衛省・自衛隊の取組



自衛隊式
感染症予防を動画で
ご紹介しています。



病床周辺の医療器材を消毒する職員

CH-47による屋久島空港から
鹿児島市内への新型コロナウイルス
感染患者の輸送支援



自衛隊大規模接種センターでのワクチン接種開始



大規模接種センター会場

輸送中の機内

災害派遣のあゆみ

東日本大震災の教訓

統合運用態勢の強化

2015年、自衛隊の運用を一元化すべく運用企画局を廃止するとともに、統幕の機能強化を図りました。また、2018年には、陸自部隊の一体的運用を可能とする陸上総隊を新編しました。



仙台における統合輸送



ジャワラにおいての空母ミーティング

関係機関などとの連携

防衛省・自衛隊では、官邸の緊急参集チームに参加し、政府一丸となった意思決定に寄与しています。また、被災地の現地対策本部や関係会社の対策本部などに対して連絡要員を派遣し、現地ニーズの把握に努めています。

一元的な物資輸送

防衛省は、被災地への救援物資を迅速に輸送するため、政府緊急災害対策本部において自治体のニーズを把握し、輸送の優先順位を決定するなど、一元的な管理を行うべきとの提言を行いました。現在は、内閣府防災の緊急物資調達・輸送システムにより、各省庁の救援物資の調達から輸送に係る管理・調整が一元的に実施されており、防衛省も積極的に参画しています。



大中学校にむけて

各国からの支援受け

東日本大震災では、米国のトモダチ作戦のほか、多数の国からの支援を受け入れました。防衛省・自衛隊では、平素より人道支援・災害救援分野における各国との信頼・協力関係を構築しています。



米国によるトモダチ作戦において

予備自衛官の招集

東日本大震災では、訓練以外で初めて予備自衛官、即応予備自衛官を招集しました。防衛省・自衛隊では、平素より災害時の予備自衛官の運用などについて具体化し、実地的な訓練などに努めています。



予備自衛官の活躍

メンタルヘルスケア

防衛省・自衛隊では、隊員の惨事ストレスについて、心理幹部などによる部隊指揮官に対する教育を充実するとともに、派遣終了直後から継続的なメンタルヘルスチェックなどに努めています。



心理幹部によるケア

感謝のメッセージ

災害派遣の終了に伴い、多くの感謝の声をいただきました。中には、自らも被災者である中、活動した隊員に対するものもありました。



災害派遣のあゆみ

東日本大震災から 10年



これまでの災害派遣について、概要をご覧ください。

平成 25年 台風第 26号に対する 災害派遣 (伊豆大島)

2013年10月、防衛省・自衛隊は、伊豆大島における災害派遣活動を行うにあたり、離島における効果的な活動の観点から、海自、空自が保有する輸送力を最大限活用し、陸自の組織力を活かした一元的な運用を可能とする東部方面総監を統合任務部隊指揮官とする伊豆大島災統合任務部隊を組織しました。



統合任務部隊による活動

御嶽山災害派遣



山頂における捜索

2014年9月、長野県御嶽山の噴火に伴い、人命救助のための災害派遣を実施しました。



熊本地震災害派遣

2016年4月、熊本県において震度7を記録する大きな地震が相次いで発生し、西部方面総監を統合任務部隊指揮官とする統合任務部隊を組織し対応にあたりました。この際、2015年に策定した新日米防衛協力のための指針(日米ガイドライン)に基づき、日米共同による災害救援活動を実施しました。



高遠原分屯地(熊本県上益城郡)にて

(平成 25年)
2013

1

(平成 26年)
2014

2

(平成 28年)
2016

3

平成30年7月豪雨 (西日本)

2018年、陸自は、災害時を含め、部隊の一体的運用を可能とする陸上総隊を新編しました。平成30年7月豪雨においても、陸上総隊は、全国に所在する部隊をPFI船舶による輸送等により、被災地に迅速に派遣し、迅速に運用して各種救難任務等を遂行しました。



道路再開

現在

近年の気候変動等の影響により、大規模化、激甚化する災害への対応に加え、新型コロナウイルス感染症が蔓延する環境下において災害派遣活動に従事しています。



令和2年台風第10号に係る住民避難支援



令和2年7月豪雨



令和2年7月豪雨



ダイヤモンドプリンセス号において

自衛官の使命感

長崎県知事として、1991年6月の雲仙・普賢岳の噴火における災害派遣や被災地の復興に尽力された高田勇さんは、自衛官の使命感について次のような言葉を残されています。「当初、市民は、一瞬にして平和な生活を奪われ、何ら施すすべもなく右往左往しておりました。まさに地獄絵図のような状態でした。市民はあの時、一番何を求めたでしょうか。“ヤマ”の脅威、恐怖からの安心、我がまちの安全であります。自衛隊は、“ヤマ”の猛威に真正面から立ち向かって下さいました。忘れもいたしません。第1回目の予想もしなかった巨大な火砕流のあった平成3年6月3日、貴い43人の方の命が一瞬にして“ヤマ”に奪われました。いちろの望みを抱く遺族の願いを叶える

べく、自衛隊はその翌日から連続して3日間、たった今火砕流が流れて来ても全く不思議でないあの火砕流の現場の真ただ中に入られたのであります。あれくらい、不安におののいていた市民にとって、力強い思いをしたことはなかったでしょう。生命は、地球より重いといわれるこの現代の風潮の中で、その地球より重い命よりももっと重い使命感があったということをもまざまざと見て、熱いものがこみあげて参りました。自衛隊は、いざという時、死を賭してくれるものだということ、市民はしっかり見届けたのであります。自衛隊の真骨頂を見る思いでした。」—1995年12月16日、島原市安徳海岸埋立地（現在、災害記念館敷地）における陸上自衛隊撤収式において—

(平成30年)
2018

(令和3年)
2021

宇宙・サイバー・電磁波領域における挑戦

我々の暮らしの中での 宇宙・サイバー・電磁波領域

現代において宇宙空間は、各種の観測衛星、通信・放送衛星、測位衛星などが打ち上げられ、社会、経済、科学など幅広い分野における重要インフラとなっています。

また、近年の情報通信技術の発展により、インターネットなどの情報通信ネットワークは人々の生活のあらゆる側面において必要不可欠なものになっており、そのため情報通信ネットワークに対するサイバー攻撃は、人々の生活に深刻な影響をもたらしているものです。

電磁波は、テレビ、携帯電話による通信、GPSによる位置情報など日常生活において、さまざまな用途で利用されています。

このように、われわれの暮らしの中に深く浸透してきている宇宙・サイバー・電磁波領域ですが、安全保障という観点からもこれらの領域の重要性は非常に大きなものとなってきています。

宇宙領域の重要性

皆さまの中には、外出時に天気予報や地図アプリを利用される方も多くいらっしゃると思います。

外出先で通信が途切れてしまい、苦労されたご経験もあるかもしれません。自衛隊が各地に展開する際も同じで、気象状況や部隊位置の把握、味方との通信手段の確保は欠かせません。

日頃の情報収集や警戒監視を含め、こうした自衛隊の活動は人工衛星から得られるデータ・情報に大きく支えられています。

一方、スペースデブリの急増や対衛星兵器の開発など、人工衛星の機能が損なわれる危険性も高まっており、宇宙空間の安定的利用の確保が重要な課題となっています。

スペースデブリによる影響

サイバー領域の重要性

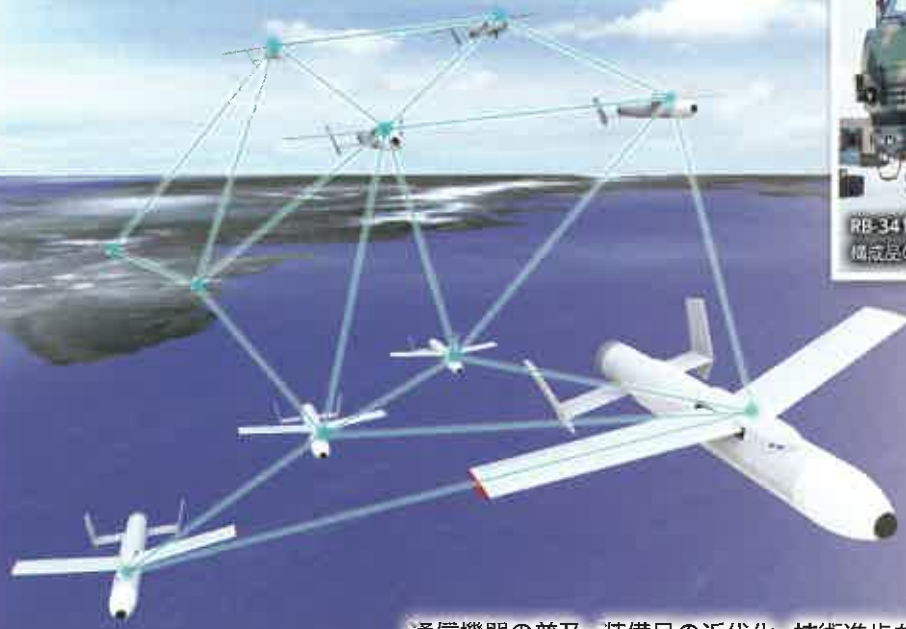
情報通信ネットワークは、様々な領域における自衛隊の活動の基盤であり、これに対する攻撃は、自衛隊の組織的な活動に重大な障害を生じさせます。サイバー攻撃は相手の活動を低コストで阻害可能な非対称的な攻撃手法として認識されており、各国の軍隊はネットワークやシステムに侵入してマルウェアを埋め込むなどして、指揮統制や通信機能を無力化する能力の獲得を図っていると指摘されています。また、サイバー攻撃により、情報の窃取や重要インフラ等の脆弱性が高まる可能性も懸念されています。サイバー領域の安定的な利用は自衛隊の活動、ひいては国家・国民の安全に不可欠なものです。



電磁波領域の重要性



RB-341V Leer-3 (ロシアの一部)
構成員の個人機により携帯電話の電波を妨害するシステム



通信機器の普及、装備品の近代化、技術進歩などにより、近年、軍事における電磁波への依存はますます進んでいます。例えば、装備品のネットワーク化や、小形無人機のスウォーム（群れ）飛行といった技術は、電磁波の利用が不可欠です。

これに伴い、相手の電磁波の利用を妨害する技術も進歩しており、諸外国では、無線通信への妨害や、測位信号の妨害による無人機の活動の阻害といった事例も報告されています。このように、電磁波は、現代の戦闘様相における攻防の最前線であり、自衛隊もこうした電磁波領域の能力を強化していく必要があります。

小型無人機のスウォーム飛行

宇宙・サイバー・電磁波領域における挑戦

多次元統合防衛力の構築

軍事力の質・量に優れた脅威を抑止及び対処するためには、陸・海・空という従来の領域における能力と宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を有機的に融合させる領域横断作戦の実現が必要です。



宇宙作戦新編（2020年5月）
 令和3（2021）年度には宇宙作戦群（仮称）を新編予定



高い機動力や警戒監視能力を備える機動運用部隊による機動展開

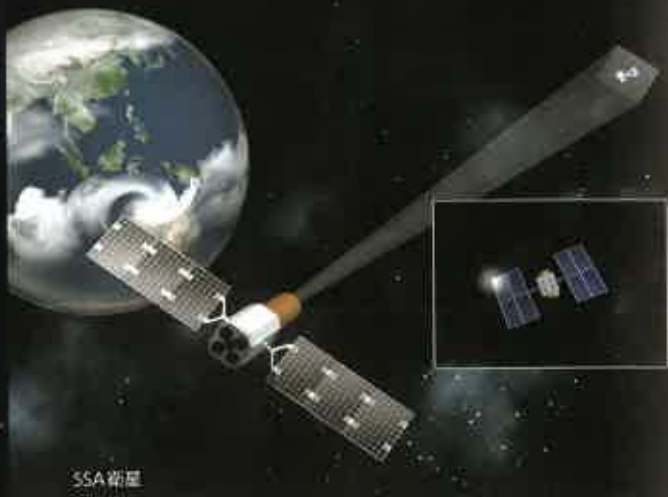


日米同盟による抑止力及び対処力を強化するため日米共同訓練を実施する水上艦艇部隊

宇宙領域における能力

● SSA（宇宙状況監視）の強化

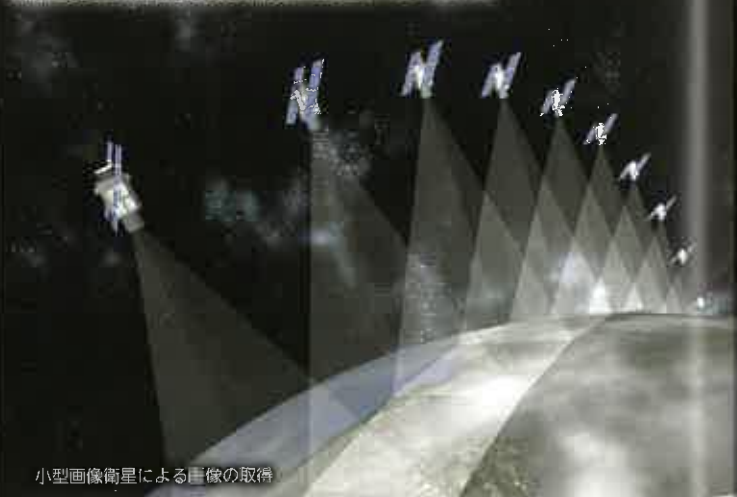
航空自衛隊を中心として、米軍などと連携しつつ、宇宙空間の安定的利用を妨げるリスクの監視及び回避のためのSSAの強化を進めています。



SSA衛星

● 宇宙を利用した情報収集、通信、測位などの各種能力の向上

複数の小型衛星をネットワーク化して運用する小型衛星コンステレーションの利用による衛星画像の取得や、Xバンド防衛通信衛星の活用などによる、宇宙を利用した情報収集、通信、測位などの各種能力の向上を進めています。



小型画像衛星による画像の取得

● 宇宙利用における抗たん性の強化

衛星を介した通信手段の多重化・多様化など、宇宙利用における抗たん性強化を図っています。

サイバー領域における能力

● サイバーに関する最新のリスク、対応策及び技術動向の把握

サイバーセキュリティにかかる最新のリスク、対応策、技術動向を常に把握しておくため、民間企業や米国をはじめとする諸外国と効果的に連携しています。

● サイバー人材の確保・育成

部内におけるサイバー教育の強化とともに、サイバーセキュリティに関する専門的知見を備えた優秀な人材を発掘することを目的としたサイバーコンテストの開催や、高度な知見を有するサイバーセキュリティ統括アドバイザーの採用に向けた取組など部外の人材の活用も進めています。



陸自通信学校でサイバー教育の様子を視察する中山防衛副大臣 (2020年10月)



自衛隊サイバー防衛隊(仮称)を新編予定 (令和3(2021)年度)

電磁波領域における能力

● 電磁波を管理・調整する機能の強化

自衛隊のみならず相手方が使用する電磁波が入り乱れる場においても、自衛隊が使用する電磁波が効果を発揮できるよう、電磁波を適切に管理・調整するための研究や運用態勢の構築を進めています。

● 相手方のレーダーなどを無力化する能力の強化



ネットワーク電子戦システムの取得



スタンド・オフ電子戦機の開発

● ゲーム・チェンジャーになりうる技術の研究



高出力マイクロ波発生装置の研究



レーザーシステムの研究